

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、後半にかけて、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速や金融市場の混乱等から下振れ懸念が高まりました。我が国経済におきましても、こうした影響に加えて、ドル安円高の進行並びに世界的な原材料価格の高騰等により、企業収益に不透明感が増すなど、景気は持続的な回復から踊り場へと入りました。

国内建設市場につきましては、公共投資の継続的な削減や改正建築基準法施行に伴う影響をはじめ、マンション需要も減少に転じるなど、ここ数年堅調な推移が見られた建設投資が減速感を強める中、受注競争は依然として緩和される状況ではなく、建設コストも上昇基調を続けるなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えるました。

こうした中、当社グループでは、「中期経営計画(2006~2008年度)」の事業戦略の柱である「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」に注力してまいりましたが、当社の建設事業における工事採算の悪化が顕著となり、営業利益並びに経常利益は前期比で大幅な減益を余儀なくされる結果となりました。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社の建築工事における増加を主因として、前期比4.0%増の1兆6,772億円となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において減少したこと等により、前期比9.7%減の3,398億円となりましたが、建築工事は、製造業からの受注が好調を維持したことに加え、非製造業からの受注が大幅に増加したこと等により、前期比16.0%増の1兆579億円となったことから、建設事業全体では、前期比8.5%増の1兆3,978億円となりました。また、開発事業等は、前期比33.9%減の658億円となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比5.5%増の1兆4,636億円となりました。

連結売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加等により、前期比0.1%増の1兆8,941億円となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の低下を主因として、連結営業利益は前期比67.1%減の182億円、連結経常利益は前期比49.6%減の296億円となりました。



なお、連結当期純利益は、関連会社であるユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことによる売却益を含む、計384億円の特別利益を計上したこと等から、前期比1.7%増の421億円となっております。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済や原油をはじめとする原材料価格、株式・為替市場の動向等に十分な留意が必要な状況にあります。

国内建設市場につきましても、民間設備投資の先行きに不透明感が出てきたことに加え、資材価格等の一段の上昇に対する懸念もあることから、今後も建設各社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、引き続き、「中期経営計画(2006~2008年度)」を鋭意推進してまいりますが、市場構造は急激に変化しており、同計画策定期における想定とは大幅に異なることから、目標の達成は極めて難しい状況となっております。

このため、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに施工の合理化や協力会社との連携強化による生産効率の向上等を図り、工事採算の改善を急ぐとともに、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や技術開発等を戦略的に推進してまいります。

同時に、開発事業やエンジニアリング事業等の積極的な展開と建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めています。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

中 井 清 義